

# 一般質問通告者一覧表（12月14日）

令和5年第4回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
1	小池恵美子	1	1	帯状疱疹とワクチンについて	市副市長 市教育長 担当部長	35分	
				(1) 帯状疱疹の症状と後遺症について 令和5年第2回定例会の坂元百合子議員の質問に対して、厚生労働省の令和2年の実態調査を引用して、「調査日当日の受診者推計数に調査日当日に受診しなかった外来患者推計数を加えた推計が9万3000人で、実数ではない上県別の推計データもないため、帯状疱疹発症の実態把握は難しい状況」という答弁があったが、昨今、急増しているという報道がある上、本市医療機関でも増えているという情報がある。本市における実態を調査して積極的な広報活動を講じる必要がある。			
				ア 帯状疱疹の実態把握を困難にしている要因について伺う。			
				イ 帯状疱疹の後遺症についてどのように把握しているかを伺う。			
				ウ 帯状疱疹の感染症等の情報発信について伺う。			
				(2) 帯状疱疹ワクチンの助成について 新型コロナウイルス感染症の流行以後、帯状疱疹発症者が増えていると言われている。令和5年度10月時点で280自治体が帯状疱疹ワクチンの助成を行なっている。医療費の削減・フレイル防止の観点からも助成をすることにより帯状疱疹の発症を防ぎ、また後遺症の軽減効果が期待される。			
				ア 帯状疱疹ワクチンの国の動向について把握状況を伺う。			
		イ 帯状疱疹ワクチン接種助成にかかる費用について伺う。					
		ウ 帯状疱疹ワクチン助成を検討すべきと考えるが見解を伺う。					
		2	2	1			学校現場におけるジェンダー平等について
							(1) ジェンダーギャップ解消の取り組みについて 日本のジェンダーギャップは146カ国中125位に位置付けられ、様々な施策を検討実施されても過去最低を更新している。この解消には様々な場面から働きかけがあることが重要で、教育にできることも多くあると言われている。本市の学校現場でも取り組みを加速させる必要があると考える。
							ア 現在、小中学校における男女別名簿採用状況を伺う。
							イ 啓発や研修の実施について伺う。
		ウ ジェンダーギャップ解消による校則や制服のあるべき姿について伺う。					
		3	3	1			行方不明認知症高齢者問題について
(1) 行方不明高齢者とその予防対策について 日本では認知症などの高齢者の徘徊による行方不明者が社会問題となっている。2022年には全国で1万8,709人に上ったと言われている。本市での徘徊による行方不明高齢者の把握と対策が重要だと考える。							
ア 徘徊による行方不明者の実態を伺う。							
イ 認知症高齢者見守り支援事業の実施状況を伺う。							

# 一般質問通告者一覧表（12月14日）

令和5年第4回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
2	中川 修	1	(1)	子育てしやすい東広島市について	市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分
				乳幼児期の子育て支援について 育休退園についてはこれまでも話題となり、質疑が行われて事は理解しているが、所沢市が今年10月に「育休退園制度廃止」を行った。保育士の確保策など行っている事業は本市と大差ないと思えることから、本市も制度廃止に向けて検討する必要があると考える。		
				ア 所沢市の「育休退園廃止」について、執行部の所見を問う。		
		イ 保育士確保策として、様々な施策を講じているが現在保育士として働かされている方に長く勤めて頂くための施策も重要であると捉えているが、執行部の所見を問う。				
		2	(1)	コミュニティスクールについて		
				コミュニティスクールの構築について 現在各小学校区において、コミュニティスクールを推進しているが、各小学校区によって課題があり、本来の目指す姿に対してギャップがあるように感じている。		
ア 現在コミュニティスクールを展開している小学校区において課題となっているものは何かを問う。						
イ 安平町の早来学園では新しい学校として学校施設を活用して、地域が活動できるようになっている。本市で行うには制限が掛かることもあると思うが、コミュニティスクールの発展形として地域と学校が一体となるというお考えについて所見を問う。						

# 一般質問通告者一覧表（12月14日）

令和5年第4回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
		1		本市における農業の方向性について (1) 水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者の支援について 現在国は、水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者に対して、畑地利用への円滑な移行を促し、畑作物の需要に応じた生産を促進することを目的として、生産が安定するまでの一定期間、継続的に支援を行うとともに畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間での調整や種子の確保、畑地化に伴う費用負担を支援する取組を推進している。 ア 水田の畑地化について、農業生産者の減少や高齢化の一層の進行など、生産基盤の脆弱化や地域コミュニティの衰退が顕在化している中、農林水産業の生産力強化が我が国として克服すべき課題である。また国土が狭く、農地面積も限られている我が国において、国民の主食であるコメを安定供給するとともに、水源涵養機能や洪水防止機能などの多面的機能を維持していくために、持続性に優れた生産装置である水田を維持していく必要がある。一方で主食用米の需要は年々減少傾向にあり、水田農業の高収益化を図る為には、野菜や果樹などの高収益作物のほか、労働生産性の高い子実用トウモロコシも適切に組み合わせて産地を育成していくことが重要である。 こうした中、農林水産省の「食料・農業・農村基本計画」において、水田における野菜や果樹などの高収益作物への転換に当たって、国のみならず地方公共団体等の関係部局が連携し、水田の畑地化・汎用化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入及び販路確保等の取組の計画的かつ一体的な推進が位置付けられたところであるが、本市における水田の「畑地化促進事業」についてどの様にしようとしているのか伺う。 イ 国は畑地化に対する支援について、これまでも毎年度当初予算の「水田活用の直接支払い交付金」において支援メニューを措置してきた。こうした中で、令和5年産において国産需要のある麦・大豆等の畑作物の本作化をこれまで以上に強力で推進するために、令和4年度補正予算において「畑地化促進事業」を措置し、令和5年度当初予算でも「畑地化促進助成」を計上している。これら当初予算と補正予算を合わせて、畑作物の本作化を推進していく考えであるとのことであるが、この「畑地化促進事業」について、本市における農業者及び農事組合法人など、この事業に参加されている方の数はどのくらいいるのか伺う。		
		2		本市における介護人材確保について (1) 本市における介護人材確保について 海外からの介護人材を呼び込む支援策が広がる中、本市は令和5年度から、外国人を雇用する介護事業者への新たな支援に乗りだしている。外国人の生活サポートや日本語学習にかかる費用の一部を補助することで外国人の受け入れ時の事業者の負担を減らし、就労促進につなげる取組を始められている。		

# 一般質問通告者一覧表（12月14日）

令和5年第4回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
3	玉川 雅彦			<p>ア 生活サポートは、5年間の就労が可能な在留資格「特定技能1号」の外国人が対象で、事業者が労働条件の事前ガイダンスや住まい探しなどの手助けをする「登録支援機関」に外国人のサポートを依頼した場合、1法人30万円を上限に経費の半額を補助し、日本語学習は、特定技能1号と技能実習生が対象で、オンラインや通いで日本語学習費用を1人20万円を上限に半額補助するもので、いずれも1年以上は働く予定である事が条件となっており、市は関連事業費として計700万円を見込んでいる。</p> <p>昨年の厚生労働省の分析によると、介護業界から人材が流出しており、2022年は離職した人が新たに働き始めた人を上回り、就労者が前年より1.6%減っている。理由として、飲食・小売や製造業などで賃上げが広がり、より良い待遇を求めて転職する人が増えている。介護を必要とする高齢者は増えており、処遇の改善による介護士の確保が急務である。また、「雇用動向調査」から、厚労省が介護関連に絞って入職率から離職率を差し引いた「入職超過率」を出した。プラスなら働く人が増え、マイナスなら減っている事になる。試算した2017年以降では2020年まで1%程度のプラスだったが、2021年は0.6%のプラスにとどまり、2022年は初めてのマイナスとなり、実数では約6万3,000人の減少とみられる。背景には介護の処遇が他の産業より見劣りする事が挙げられる。介護職員の平均給与は22年では月29.3万円で全産業の36.1万円より6万円以上少ない。23年度の賃上げ率でも介護事業所は1.42%と、全産業の春季労使交渉の平均である3.58%とは大きな差がある。厚労省によると、23年は介護分野から飲食・宿泊業や卸売・小売業、製造業に転職する人が目立つという。</p> <p>介護人材を海外に求める一方で介護就労者が流出しているという事を踏まえ、本市の現状はどの様になっているのか伺う。</p>	市長 市長 市長 市副 教育 担当 部長	35分
				<p>イ 厚労省は、日本の介護職員数が2040年度には69万人不足すると試算している。少子高齢化で海外でも人材不足が表面化する中、外国人学生に日本を留学・就労先に選んでもらうための環境整備が欠かせなくなっている。厚労省は海外から介護人材を呼び込む支援策を広げており、令和5年度予算の概算要求に関連制度の補助率を引き上げる事を盛り込み、国と都道府県で積み立てた基金を活用し、留学生を将来採用する予定の介護施設に助成し、日本語学校や介護福祉士の養成施設での学費や居住費、入学・就職の準備金といった費用に奨学金を給付する場合、一部を支援する。補助率を現行の3分の1から2分の1に引き上げ、日本語学校での学費について最大で20万円から30万円に増やし、アパートの賃貸料など居住費の補助は年12万円から18万円に上積みするとのことである。一般的に外国人留学生が日本で介護資格を取る場合、標準的なケースは日本語学校で1年、介護福祉の養成施設で2年の計3年を研修に費やすが、補助額は3年間で168万円を上限とし、補助率拡充の対象はこれまで外国人留学生の受け入れ実績があるなど一定の要件を満たした施設に絞るとし、要件を満たさなければ従来通りの補助率とする方向で、詳細は来春までに詰める方針である。</p> <p>以上の事を踏まえ、本市においても、来年度以降事業の拡充や支援策についてどの様にお考えか伺う。</p>		

# 一般質問通告者一覧表（12月14日）

令和5年第4回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
4	鈴木 英士	1	産業施策について	(1) 大学生等の若者の市内就職率向上策について 市内企業の就職説明会などの施策を行っているが、市内大学生の本市への就職率は横ばいの状況が続いており、市内企業への就職に関しては課題があると考えている。 市内大学の学生の多くは市外・県外から来ている事も要因の1つである事から、市内大学に地元から進学できる地域枠を設ける事や本市に就職した際に奨学金の返済に補助が出る制度の設計をする事で市内就職の一助となると考えるが所見を伺う。	市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分	
				ア 市内大学における地域枠の設定について、各大学に働きかけるなどの考えはないか、所見を伺う。			
				イ 奨学金制度の設計について伺う。			
				2			教育施策について
		(1) 教員の働き方改革について 教員の働き方について本市では残業時間に改善傾向がみられ評価するところではあるが、現場においてはまだ改善が必要な状況である。 現在授業づくりにおいてICTの利活用が進んでいるが、教職員間のやりとりを口頭ではなくチャットで行い情報共有を効率化するなど日常的な作業や事務作業等においてもICTの利活用が有効であると考えている。また、1週間の授業時間数を減らし、その補填分は夏休み等の日数を減らす事で年間の授業時間を平準化する事や、教員の行っている作業を外部委託する事も有効であると考えているが、所見を伺う。	ア ICTの利活用について伺う。				
			イ 授業数の平準化について伺う。				
			ウ 教員が行っている業務の外部委託について伺う。				
		(2) コミュニティスクールについて 現在、学校教育活動においては学校だけの対応ではなく地域との連携が不可欠となっている。本市においてはコミュニティスクールの設置を推進しており、市内でも地域と連携した好事例が生まれてきている一方で、何をして良いか分からないという声も聴く。 好事例となっている学校の要因の一つに学校運営協議会等に多様な方が関わっている事があげられ、今後のコミュニティスクールの推進においてはこれまで学校に関わって来なかった多様な方の参画が必要と考えるが、所見を伺う。	ア 推進体制について伺う。				
			(3) 子どもたちの交通安全について 決算特別委員会において伺った際に通学路等に対する改善要望件数と対応件数に大きな開きがあり、課題認識している。今年度、国等の補助金も活用しながら対応されるとのことであったが、今後の対応について伺う。 また、登下校の見守り活動において人員の確保が課題となっており、他自治体においては民間企業に協力頂いているケースもあり人員確保に有効であると考えているが、所見を伺う。	ア 通学路の安全対策について伺う。			
				イ 登下校時の見守り人員の確保について伺う。			
		3	子育て施策について	(1) 分かりやすい情報発信について ファミリーサポートセンター等の子育て支援施策について一定の認知が進んでいる一方で、制度自体の活用イメージが湧きづらく利用していないという声もある。また、保育所等を選ぶ際に説明会に複数行く事が子育て世代の負担となっている。 これらの子育て施策や保育所等の情報を動画等で分かりやすく発信する事で、利用の促進や利便性の向上が図れると思うが、所見を伺う。			ア 各施策の情報発信について伺う。
							イ 保育所等の情報発信について伺う。